

2022年5月11日

サプライチェーンマネジメント事業の 株式上場準備の開始決定について

パナソニック ホールディングス株式会社(代表取締役 社長執行役員 楠見 雄規、以下、「当社」)は、パナソニック コネクト株式会社(代表取締役 執行役員 社長 樋口 泰行、以下、「コネクト」)が展開するサプライチェーンマネジメント(以下、「SCM」)事業の株式上場に向けた準備を開始することについて、本日開催の取締役会で決定しましたのでお知らせいたします。

パナソニックグループは事業会社制導入により、各事業会社が独立した法人として社会やお客様と向き合い、自主責任経営を徹底することによる競争力強化への取り組みを進めています。その中で、SCM 事業については、その事業特性・市場環境を考慮し、資本市場の力を借りてグローバルでの成長を加速させるために株式上場を行うことが最適と判断し、株式上場に向けた準備を開始することを決定しました。

【SCM 事業上場の背景】

SCM 事業を取り巻く環境は大きく変化しています。昨今の不安定な国際情勢やパンデミック、消費者行動の変化などによるサプライチェーンの複雑化に伴い、企業の SCM ソリューションに対する期待が高まり、急激な市場拡大が見込めるとともに、R&D や M&A の投資競争が激化しています。そのような中、スピード感のある投資により、企業の抱える多様な課題に合わせて柔軟・迅速に導入できるクラウドベースの SaaS*型ソリューションを提供することで、社会へのお役立ち領域をさらに拡大できると考えます。

(*) SaaS: Software as a Service

自社サーバを必要とせず、クラウドサービスとして提供されるソフトウェアのこと。

SCM ソフトウェア分野では、今後普及すると考えられる。

【SCM 事業の成長戦略】

SCM 事業では、パナソニックグループの強みを生かしながら、SaaS ソリューションの差別化を図り、高成長・高収益を実現していきます。そのための取り組みとして、まず R&D 強化・M&A 投資を積極的に実行、Blue Yonder の競争力を更に強化し、欧米市場において、SaaS ビジネスを更に拡大していきます。またパナソニックグループの技術力により現場データ連携を強化し、SaaS の高付加価値化を図ります。具体的には、当社のセンシング技術、製造業で培ってきたインダストリアルエンジニアリング、現場最適化ソリューションなどにより得られる精度の高い現場データを Blue Yonder の SaaS プラットフォームに取り込み、リアルタイムに現場への実行指示に繋げるという、フィードバックループを構築していきます。さらに

Blue Yonder とともに、パナソニックグループへの導入や日本のお客様への展開を通じて、数多くの現場経験を重ねることで、Blue Yonder ソリューションを徹底的に磨き上げ、日本からグローバルへ横展開し、スケール化を目指します。そして、Blue Yonder にとってのホワイトスペースであった日本市場においては、パナソニックグループの顧客基盤やブランド力を活用し、SaaS 型ソリューションの更なる販売拡大を図ります。

【SCM 事業の株式上場の狙い】

当社としては、SCM 事業に関するこれらの取り組みを一層強化し、SCM 事業に関する競争力を強化するためには、資本市場の力を借りてグローバルでの成長を加速させることが最適であると判断し、Blue Yonder を中心とした SCM 事業の株式上場準備を開始します。株式上場を通じて、SCM 事業の上場主体となる会社は、成長戦略の実現に向けた R&D や M&A 投資の強化、流動性の高いソフトウェア業界における優秀人材の獲得を進め、サプライチェーンに革命を起こすソリューションプロバイダーのグローバル・リーディングカンパニーを目指します。そして、サプライチェーン全体のムダや滞留を撲滅し、使用エネルギー削減を通じた環境負荷軽減を実現します。

なお、SCM 事業はパナソニックグループの重要な事業であり、Blue Yonder を中心とした SCM 事業の上場会社を、当社が議決権の過半数を保有する重要な連結子会社と位置付ける事を前提に、SCM 事業の上場会社の組織構成及び資本構成を検討していきます。また上場会社は、Blue Yonder を中心に、コネクスの現場ソリューションカンパニーの関連事業、および技術研究開発本部の関連領域等、SCM 事業の専鋭化・価値最大化に必要なかつ最適な組織から構成される予定です。

パナソニックグループは、今後も、各事業において実現すべき未来に向け、競争力を強化し、事業や競合環境の変化に適応した成長戦略を実行しながら、「物と心が共に豊かな理想の社会」の実現を目指していきます。

※株式上場に関しては、証券取引所その他の関係当局の承認や許認可等を得られることが前提となります。また、株式上場の準備過程における検討の結果次第では、当社グループの組織再編が必要になる場合や SCM 事業は株式上場しないという結論に至る可能性もあります。そのため、現時点では、上場主体となる会社及びその事業範囲の詳細・上場予定時期・上場市場等は未定となっておりますが、進展状況を踏まえ、今後開示すべきことを決定しましたら、速やかに開示を行います。

以上

本プレスリリースは証券の勧誘を行うものではありません。本プレスリリースは、SCM 事業の株式上場に向けた準備を開始することに関して公表するもので、投資の勧誘若しくはその他の類似行為を行うためのものではありません。本プレスリリースは米国における証券の勧誘ではありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うかまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国においての証券の募集または販売を行うことはできません。